

令和3年度第1回宮崎県総合教育会議 議事録

日 時：令和3年10月18日(月) 13:30～15:00

開催場所：宮崎県庁本館2階講堂

出席者：宮崎県知事 河野俊嗣

教 育 長 黒木淳一郎

教育委員 島原俊英、松山郁子、松田聖、高木かおる、木村志保

発言者	内 容
司会 (総合政策部長)	<p>それでは、定刻になりましたので、これから令和3年度第1回宮崎県総合教育会議を開催いたします。本日、進行を務めます総合政策部長の松浦でございます。どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>はじめに、河野知事から御挨拶をお願いいたします。</p>
河野知事	<p>委員の皆様には、大変御多用のところ御参加いただきましたことを感謝申し上げます。日頃から教育の振興への御指導に対しても心から感謝を申し上げます。</p> <p>ずいぶん涼しく、ひんやりしてきたなという感じがしております。おかげさまでコロナの第五波も落ち着き、今日の発表もゼロという状況になりました。この会議にしても、教育現場においても、いろいろな御苦労があったことと思います。今はその回復をしながら、次の感染拡大に備える、ただ、子ども達にいろいろな形でのしわ寄せがいかないような在り方、コロナと共に生きる社会の中での教育というものも非常に重要なテーマであると考えております。</p> <p>今日の教育会議の一つ目のテーマは、産業人材の確保、若者の県外流出であります。危機感を持ちながらなんとか若い世代が宮崎に残り、学び、働く、そういう環境づくりに取り組んできた、その結果が徐々に出てきている部分がありますし、いま、コロナにおける地方回帰というような動きというものもあります。当面の動き、長い目でいろいろな変化というものにどう対応していくのかというものも一つのテーマであろうかと思っております。</p> <p>二つ目は、国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会を見据えた競技力の向上なのですね。昨日、国民文化祭・全国障害者芸術文化祭が終わって、これを踏まえて、ではどのように今後芸術文化を振興していこうかという、今日のタイミングがそちらの方がよかったのではないかと個人的には思っているところでありますが、もちろん、国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会も本県にとって極めて重要なもの、しかも「スポーツランドみやざき」を掲げる本県にとりまして、それをさらに次につなげていくための重要な大会であり、施設整備や競技力向上、そしてスポーツを今後どのように県民生活に生かしていくのかという、大変重要なテーマであると考えております。国民文化祭は1年延期で、今月30日から今年予定の和歌山大会が開催されるということで、異例の1年2大会開催ですが、国体などはそのような形ではできないということで、鹿児島が2年後に回り、今年の三重大会もそうなるのかと思って衝撃を受けましたけれど、結局中止にするという決断をしたことであります。コストの問題や準備の問題もあろうかと思っておりますが、宮崎が同じ立場になった場合、中止という決断をするかどうか、意地になってもやりたいと思うのではないかと思います。他の県はともかく、宮崎にとっては重要な大会だという思いの下で、御批判、御指摘をいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。</p>

発言者	内 容
司会	<p>はい、ありがとうございます。</p> <p>本日の議題は二つございます。スポーツだけではなく、どのような人を育てていくのかという観点で御意見をいただいで構わないと思っております。よろしくお願いいたします。この会議の趣旨としましては、地域課題にどう対応していくのか、そしてどのような地域をつくっていくのかということと、教育というものは不可分であるという認識の下に、意見を率直に交換しあったうえで、それぞれの立場で生かしていこうというものであります。ぜひ、積極的な御意見をお願いしたいと思います。できれば、それぞれのテーマにつきまして、少なくとも一回は御発言をお願いできればと思っております。</p> <p>それではまず一つ目の議題であります。資料の1を御覧ください。「産業人材の確保、若者の県外流出防止のための取組」でございます。このテーマに類似したテーマとして、平成28年度第1回の会議の中で意見交換をしていただいております。その振り返り、対策とその成果が出てきているのかということについての報告をいたしまして、皆様方からの御意見をいただければと思っております。それでは説明をお願いいたします。</p>
みやざき文化振興課長	<p>事務局をしております、みやざき文化振興課の河野と申します。平成28年度の会議について振り返りをいたします。「資料1」の1ページをお開きください。</p> <p>平成28年度、この会議における若者定着に対する主な意見であります。当時は、平成28年4月の高校生の県内就職率が54.8%、全国で最下位という状況にありました。そういった中で、県の対策などを説明しながら御意見を賜ったところであります。</p> <p>4の主な意見の一つ目であります。全般的な意見でありますけれども、中小企業に対する意識が低いと思われる。県の方では中小企業振興条例を制定しておりますが、その中で県内の中小企業の役割を規定しているところでもあります。地域経済の活性化、あるいは雇用の創出、さらには地域づくりに貢献しているというような役割が規定されておりますが、そういった役割を果たしていくことについて、県民に周知をすべきではないか、それによって意識を変えていく必要があるのではないかという御意見をいただきました。</p> <p>二つ目でありまして、学校と保護者に向けて努力をしていただきたいという御意見でありました。学校と保護者が地元企業を知らないということがあると思う、素晴らしい技術者、生徒が憧れるような職人がどれだけ地元の企業にいるかという、そういった点にも焦点を当てて会社を紹介していく必要もあるという御意見がありました。</p> <p>三つ目の御意見は、企業の側にも努力をしていただける点があるのではないかという意味での御意見でありました。地元企業の側も中長期的な計画を立てて、毎年は無理かもしれませんが、2年おき、3年おきにはしっかり採用をするなど、学校との信頼関係を構築し、採用意欲を表していく必要があるというような御意見でありました。</p> <p>四つ目でありまして、これは生徒の立場から見ればという御意見であります。都会は若者にとって非常に刺激的であり、若者が住みたくなる街づくりも必要であると考え、地元就職率が高い福井県、当時は88%ございましたけれども、福井県は大阪からの移動が約1時間半という環境にあり、地元就職してもすぐに遊びに行けると意識があるけれども、それが宮崎では難しい、交通網の整備にもつながる話だという御意見でありました。</p> <p>最後の御意見は、先生の立場も考えながらの御意見でありました。先生方から見れば、地元企業を避けているわけではない。生徒が都会の大企業にコンスタントに就職するということがコネクションが維持されている状況があり、県内就職率を高めるということはある意味それに逆行するという話でもあるので、労働条件で見れば都会の大企業にはかなわないという状況もあるという中で、本県の中小企業の魅力だけ</p>

発言者	内 容
	<p>ではなくて、ふるさと宮崎の暮らしやすさといったことも含めて伝えるなどして、よほど意識を変えていかなければならないといけない問題であると思った、という御意見でありました。</p> <p>この28年度の会議におきましてはこのように学校、保護者、生徒、企業、先生、そういった様々な視点から御意見をいただいたところでありました。以上でございます。</p>
雇用労働政策課長	<p>雇用労働政策課の兒玉でございます。</p> <p>資料の2ページをお開きください。1の平成28年度以降の県内就職対策の内容、及びその成果と課題について説明いたします。</p> <p>(1)の①の高校・企業ネットワーク強化事業についてです。これは私立高校と県内企業をつなぐ役割を担う「県内就職支援員」を平成28年度から配置し、企業訪問により入手した情報を私立高校へおつなぎするほか、高校と連携し、企業見学会や校内での企業座談会などを実施したところでございます。</p> <p>②の企業との協働型人材育成事業につきましては、ものづくり分野やICT、情報通信分野、商業分野におきまして、企業の現場等を教材にした実践的な人材育成に取り組んでおります。</p> <p>③から⑤につきましては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、いずれも中止を余儀なくされたところでありますが、令和元年度まではそれぞれ各学校、学年に応じた進路選択の参考にするよう、1年生は県内企業をはじめ、県内の大学、専門学校等についての情報発信を宮崎市内で、2年生及び3年生は、県内企業に関する就職説明会を県内各地域で実施したところであります。</p> <p>⑥の県内企業の魅力発信事業につきましては、企業の概要や魅力などを発信する冊子「わくわくワーク」を7900部作成し、就職を希望する高校2年生、現3年生に配布しております。なお、資料に記載はしていませんが、令和2年度につきましては、県内企業を知っていただく機会がなくなりましたことから、高校生がさまざまな業種の職業を体験する動画や、県内企業192社を紹介するPR動画を制作し、各高校等へ配布するとともに、就職支援サイトに掲載する取組を行ったところでございます。</p> <p>次に、(2)の、令和2年度までの成果といたしましては、①にありますように県内就職支援員の配置を行ったことで、学校と企業との連携が円滑になったこと、②にありますように、学年毎の企業説明会等の開催や企業紹介冊子の作成・配布など、さまざまな方法で企業情報を発信することで、県内企業の魅力が伝わってきていることなどが挙げられます。下の表は高校生の県内就職率の推移をまとめたものでございますけれども、県内就職率は、この表にはありませんが、平成27年3月卒で54.0%と、これが底でありまして、その翌年以降が着実に上昇しているところであります。</p> <p>(3)の課題につきましては、①にありますように、普通科の高校生など、進学する生徒への情報提供体制の構築を図ることや、②にありますように、就職先の決定に影響を及ぼす保護者の理解促進等が挙げられます。</p> <p>3ページを御覧ください。2のコロナ禍における今年度の取組と就職状況についてであります。</p> <p>①の産業人材育成プラットフォームを核とした情報提供体制構築事業につきましては、産業人材育成プラットフォームの事務局を令和2年度から担っております宮崎大学と連携いたしまして、主に就職する高校生をターゲットにした総合サイトの構築に向けた作業を進めているところでございます。</p> <p>②の企業との協働型人材育成事業につきましては、令和2年度までの取組の中で御説明しましたが、今年度も継続して実施しております。</p> <p>③の企業情報等発信及び説明会開催事業についてであります。昨年度に引き続き、高校生がさまざまな分野の仕事を体験する動画を制作中でございます。今年度は7業</p>

発言者	内 容
	<p>種以上の撮影を予定しております、今年度中に各高校等へDVDを配布するとともに、当課の就職サイトにも掲載することとしております。</p> <p>次に、高校3年生を対象にした企業説明会事業につきましては、今年度は感染症対策を十分に行ったうえで、7月に県内4地区で開催いたしました。</p> <p>最後に、(2)の令和4年3月高校卒業予定者の求職・求人等の状況についてです。宮崎労働局が本年8月末現在の状況を10月1日に公表しておりますが、それによりますと、求職者数は2085人と、前年同月の2458人より373人、対前年比で15.2%の減となっております。このうち、県内就職希望者は1329人で、表の下から2番目にありますとおり、県内希望者の割合は63.7%と、前年同月の62.3%より1.4ポイント増加しております。宮崎労働局によりますと、休職者の減少は高校3年生の人数が減少していることなどが主な要因であるとのことでございます。なお、県内の求人数につきましては、3513人で、前年同月の3367人より146人増加しております。</p> <p>②の主な産業別の求人数は、求人数の多い産業を挙げております。御覧の通り、製造業や建設業では、前年同月より求人数が増加している一方、医療・福祉や卸・小売業では求人数が減少しております。このように、求人数につきましては業種によりばらつきがあるものの、高校生の就職環境については昨年度よりも概ね改善しているものと考えております。</p> <p>当課の説明は以上でございます。</p>
<p>高校教育課長</p>	<p>続きまして4ページをお開きください。高校教育課の谷口でございます。県内高校生の就職対策関連事業の内容及び成果について説明いたします。</p> <p>1の、平成28年度以降の県内就職対策の内容及びその成果と課題であります。高校教育課では、(1)事業内容の①のアの表のとおり、就職支援エリアコーディネーターを県内各地域の拠点となる学校6校に配置をして、県内就職促進のためにさまざまな支援を行っております。平成29年度までは、商業高校を中心に配置をしておりましたが、平成30年度からは拠点校を主に工業高校に変更しまして、現在では普通科高校を含めた県立高等学校及び中等教育学校37校を支援しております。このエリアコーディネーターは、イにありますように、県内企業の求人開拓や、企業見学会等のコーディネート、早期離職防止を目的とした卒業生との面談等、企業と学校をつなぐ役割を果たしております。</p> <p>ウにありますように、令和元年度より、エリアコーディネーターの募集や採用選考の方法を変更したことで、応募者数も増えまして、経験豊富で優秀な人材を採用しております。</p> <p>次に、②の事業の実績等であります。表の一番左の列、訂正がございます。「エリアネットワーク参加者数」とございますが、「エリアネットワーク会議参加者数」でございます。このエリアネットワーク会議と申しますのは、学校や企業、さらには行政関係者が、高校生の県内就職促進に向けた意見交換や、企業の人材育成に係る取組例の紹介を行うものであります。令和2年度は感染症の影響によりまして、一部の地域でオンラインでの開催となりましたが、それまでは、参加者数も増加し、保護者も参加をするなど、高校生の就職に係る情報等を共有できる有意義な会議となっております。</p> <p>表の真ん中と右側の列でございますが、校内企業説明会と企業見学会であります。令和2年度は感染症の影響によりまして、やはり例年通りの実施は困難でありましたが、企業見学会につきましては感染防止対策を徹底しながら何とか実施をすることができました。</p> <p>次のページを御覧ください。(2)のこれまでの成果であります。①エリアコーディネーターの配置によりまして、学校と企業が連携できる環境が整い、③になります。職業系学科の生徒だけではなく、全ての生徒が魅力ある地元企業への理解を深めることができたと思っております。また、エリアコーディネーターの拠点校を工業高校に変更したことによりまして、その参考の表にありますとおり、学科別に見て、県内就</p>

発言者	内 容
	<p>職率が低かった工業科の県内就職率も上昇傾向にございます。</p> <p>(3)の課題としましては、①普通科高校生と県内企業をつなぐ取組の推進、②県外企業を離職してUターンを希望する卒業生に対する支援が挙げられます。</p> <p>続きまして、2のコロナ禍における今年度の取組と就職状況であります。</p> <p>(1)の今年度の取組といたしまして、①昨年度エリアコーディネーターを対象として、オンライン会議等の研修会を実施したことによりまして、今年度は各エリアでオンラインでの会を実施できる体制が整いました。また、6月の各学校から進路指導主事を集めて行います会議におきまして、企業の人事担当者を講師に招いてオンライン面接の研修を実施いたしました。</p> <p>最後に、(2)の今年度の就職状況であります。今年度は、県内就職を希望する生徒が増加傾向にあり、そして②、③ですけれども、求人数も回復傾向にありますが、業種によっては偏りがあって、学校の捉え方として、サービス業の求人数が減少傾向にあると聞いております。サービス業への就職が多い商業系の高校に聞き取りをいたしましたところ、その影響で進学に変更をしたという生徒よりも他の業種に変更した生徒の方が多いと聞いております。今後も引き続き関係機関と連携いたしまして、高校生の就職支援に努めて参りたいと思います。</p> <p>説明は以上でございます。</p>
司会	<p>説明は終了いたしました。このテーマの意見交換につきましては、20分程度としたいと思います。まず知事より意見ををお願いします。</p>
知事	<p>冒頭に申し上げましたとおり、28年度以降の危機感を持つての取組、その効果が出ている部分と、それからやはりコロナの社会情勢を踏まえた影響というものがあろうかと思えます。それぞれをよく把握しながら、学校現場、それから家庭、職場でどのような状況となり課題があるのかということについて御意見をいただければと思っております。</p> <p>いまお配りいたしましたのは、私がよく講演等で使います、社会動態を表すものでありまして、今日このテーマの問題である、若い世代が県外へ流出しているというのが見て取れるわけでありまして。特に面白いのは、令和2年については、多少この25歳から29歳というところが、転入超過に転じているというのが、コロナによる地方回帰というものも示しているのかなど。もともと、30歳前後のところプラスが出ております。先日、ある農家の方、前から農業をしておられる方の後継者の方なのですが、話を聞いたら、まったく農業を継ぐ気がなくて、県外の、愛知かどこかの企業に就職していた。でも、家族を持って、子どもができたときに、ではどこで子育てするかということを考えた時に、まったく考えもしなかった親元の農家に就農して後継者になりましたということで、やはり、どこで子育てをするかということが住む上での大きな選択になっているのかなということも改めて感じたところでありまして、そういう世代への働きかけも重要であろうと考えております。いまこの文脈では、高校や大学を卒業した子どもたちに、いかに残ってもらおうかということもありますし、進学等で県外へ出て行った子どもたちにどのように呼び掛けて引き戻していくかということもポイントになるのだろうなと思っております。</p>
司会	<p>ありがとうございました。</p> <p>委員の皆様、御自由に御発言いただきたいと思えます。</p>

発言者	内 容
島原委員	<p>教育委員の島原と申します。よろしくお願ひします。産官一体となった取組によって、県内就職率も向上しているということで、非常に嬉しく思ひます。ただ、これからさらに少子化が進み、地元経済をどう支えていくかを考えると、まだまだ頑張り方がもう少しあつてもよいのではないかと思ひます。</p> <p>私から二つあるのですけれど、一つ目は、一貫したキャリア教育の重要性です。小中高一貫して、地元の課題や資源について子どもさんと企業も含めて一緒に考えることが大事かなと思ひます。それぞれキャリア教育をしていただひていますが、単発的な感じがしてゐます。一貫してやっていく必要があるかと思ひますし、早い時期に、地元で働くというイメージを持っていただくことが大事ではないかと思ひます。以前、知事の方から宮崎版長期インターンシップというお話もあつたのですけれど、しっかりと産業界と密着して、地元で働くイメージを育てていく必要があるのではないかと考えておゐます。</p> <p>二つ目に、地域の教育力を高めていくということが大事だと思ひます。県内に就職する生徒さんに話を聞くと、以前は給与やネームバリューで就職先を決めることが多かつたようですけれど、最近の傾向としては、社会貢献ができてゐるのかどうか、自分がその会社に入つて成長できるのかななどを非常に気にしてゐると思ひます。大企業と中小企業を比べた時に、大きな差があるのは、教育力ではないかかと考えておゐます。中小企業に入つても成長できる教育がきちんとしていただけるのだということを理解できると、地元も一つの選択肢として上がつてくるのではないかと思ひます。これからはリカレント教育も必要となつてきますし、産業が変化してゐる中で、常に自分に必要な教育が手に入ることが大事だと思ひてゐます。</p> <p>いま、県北の方で、中小企業1社だけではなくて地域ぐるみで、就職して1、2年目の子供たちを集めて教育をしていこうといつてゐるのですけれど、成長はもちろん、離職防止にもつながるだろうと思ひますので、こういったことを各地域がやっていく、例えば産業教育プラットフォームをキャリア教育から総合教育まで一括してできるような組織になつていけば、就職率の向上、離職率の減少に貢献してゐけるのではないかと考えておゐます。</p>
松山委員	<p>松山です。よろしくお願ひします。いま、島原委員が言われたことに賛成するところがあります。就職して、人生を過ごすことにおいて、賃金を得るだけではなく、どのような学びの機会があり、自分が成長できるかというところに子どもたちとしては魅力を感じると思ひます。仮に県外に就職すると、企業の大きさやOJTの問題、そして専門機関も多いので、働くだけではなく、学びたい時に大学院に行つたり、大学に研修に行つたりするなどの機会も多く、自分のビジョンが見えるため、県外に行くところもあるのかなと思ひます。実際、職業系の学科であつても進学される生徒さんも増えてゐますし、いったん県内企業に就職したとしても、産学連携の中で、また大学で学べたり、県外への研修機会があつたりするなど、そういった制度を県全体で構築できれば、県内にいたとしても学びの機会があり、自分自身が成長できるという夢や大きなビジョンを持って仕事ができますし、親としても、将来こういった形で社会に貢献したい、成長したいという形で就職してほしいというのが願ひですので、キャリアアップの方向や学びの機会をもう少し県内で提供できる制度があるといいのかなと思つたところでした。以上です。</p>

発言者	内 容
司会	<p>いまの御二方の御意見で、別に決まった方向になっているわけではないのですが、県内大学の中でもどうやっていこうかという議論が始まっております。県としては、県内の企業で働いている方々向けの研修といったものをつくっておりますので、先々の、1回就職しても見直すとかということも含めて形を考えていきましょうという動きにはなってきているところです。まだ具体の形まではなっておりませんが、そういったところが動いているということを御紹介しておきます。</p> <p>ほかに御意見はありませんか。</p>
高木委員	<p>先程、知事もおっしゃっていたのですが、宮崎県の農業はとても盛んだと思いますし、宮崎に転勤で来られた方が宮崎は海や山が豊かでいいところですね、とよく言われます。最近では林業も大変好調だと聞いていますし、酪農も盛んです。中小企業に対する意識のこともさかんに言われていますが、酪農とか農業、林業、県を挙げてスマート農業なども取り組まれていると。後継者不足については、知事のおっしゃったケースのように、今後、親子関係のない若者が後継者として就農されていくのではないかと思いますし、また、農業高校や海洋高校などで学んだ知識が生きるということを卒業生に伝えていただき、魅力をもっと発信していただければ。後継者がいないということで頭を抱えているだけではなく、もちろん取り組まれているとは思いますが、本県の酪農、林業、農業、漁業の魅力をもっと高校生にも伝えていながら、県外から来てくださる方も含めて就農してもらうことで、魅力アップにつながるのかなと思っています。また、人手不足ということではどの業種もいま非常に困難を抱えています。宮崎県に帰って来てもらう、生活してもらう、高校生、大学生達が地元で就職してもらうためには、やはり安心して過ごせる子育て支援、学校現場もそうですが、人手不足は顕著です。県外に就職していく保育士も多数おります。宮崎で働いてもらうために何ができるか、いま関係団体も懸命に取り組んではいるのですが、魅力を発信していかなければならない時期にもうすでに入っているのではないかと思います。</p>
木村委員	<p>教育委員の木村でございます。よろしくお願いたします。保護者としてしましては、子どもの就職先については子どもが望むところであればその気持ちを優先させてあげたいなと思うのですが、やはり本心としては地元に戻ってほしいという気持ちがあります。ただ、実際、私自身もですけど県内にどのような企業があって、どのような仕事ができるのかということを知らないということがありますので、この資料の課題の中にもありましたが、保護者向けの企業案内や、企業紹介の冊子の配布などをしていただくと、知ることによって自発的に県内企業を選択する生徒も増えていくのではないかと考えます。また、宮崎で暮らして、働く場所として選んだ理由や、その選択を振り返ってどうだったかなどの本音を生徒や保護者が聞くことによって、このような意味もあるのだなという気持ちになるのではないかと思います。</p>

発言者	内 容
松田委員	<p>昨年度、コロナ禍で学校訪問ができなかったのですが、一昨年度は商業高校や工業高校に学校訪問させていただきました。その時に言われたのが、やはりこの資料の1ページに書いてあります一番下のところですが、大企業にコンスタントに就職することで、コネクションが維持されている状況があるということは、一昨年度も変わらず学校から言われているところでもあります。ですからやはり、高校生が就職を決める時に非常に不安で、それなりに学校の先生なり親なりまたは関係各課の情報で判断すると思うのですが、先輩がどうやってその会社に行き、仕事をしているのかという部分が大きいと思うのです。長崎新聞にあったのですが、長崎が昨年度69.9%、1961年度以降最高の就職率となり、前年度比4.3ポイント上がっていたと。原因は何かと考えた時に、新聞社が言うには、県内の、教育委員会や知事部局だと思うのですが、とにかく少しずつ県内の就職者を増やしていったそうです。そこがまず壁だと思うのですが、その壁を乗り越えて、今度は逆に、身近に地元で働く先輩が増えたことによって、同じように県内の先輩の職場の雰囲気が分かるようになってきて、先輩の伝手で県内の就職が増えてきたということです。やはり先輩の意見は大きいと思うので、中小企業という部分があるかもしれませんが、できれば毎年1名ずつでも就職をさせてもらって、その先輩が学校に、県外だけではなく県内もいいところがあるのだという形で、大企業のコネクションと同じように県内のコネクションをつくっていくといいのかなということで、長崎県の例が出されていました。</p> <p>あと一つ、佐賀県の新聞にあったのですが、佐賀県の方も65.4%の就職であって、本県と同じように企業の情報なり面接の練習なりをしています。それは他県も同じだと思うのですが、ただ、秀でているところが、今年度佐賀県の方は住居支援制度を始めた。といいますのは、県内の社員寮とか企業で住宅手当を設けて、通勤圏外の高校生を採用した県内企業に一人当たり1万5千円の補助を出すという形で始めたようです。たしかに、企業を知ることや説明会を開催することも大切ですが、本当に県内に子どもたちを残したいということであれば、そういった制度も考えていただければと思います。</p>
教育長	<p>事務局として取り組んでいることをもう少しお話しさせていただきたいと思ます。</p> <p>島原委員からありました、キャリア教育の重要性、改めましてその価値、それから目標をもう一度しっかりと考えようということで事務局の方でも取り組み始めているところでもあります。次年度に向けて、キャリア教育のガイドラインを改訂します。いま仰っていただいたような、小中高の縦の連携、接続をしっかりやっていきたいと思っています。</p> <p>一方では、このキャリア教育を行っていくに当たって、特に高校の就職ということで言いますと、先ほど高木委員からもありましたが、魅力の発信が必要なのではないかとありますので、本県の高校は、普通科と専門系の学科がちょうど比率が5:5なのです。他県はだいたい7:3と、普通科が多いです。本県も、専門系が半分であるという強みを生かさないといけないと思っています。そういった意味での、普通科と専門の横の連携ですね、十分できるのではないかと。スマート農業に取り組む農業科の取り組みの学びの中に、普通科の子どもたちも入っていったりする、あるいは、その改善について提言をしたりお互いに意見を交わす、そのようなことも十分に考えられると思っています。5:5の強みを是非生かしていきたいと思っています。なおかつ、専門系の学校は、課題研究という形で地域課題や自分の課題の解決学習に取り組む、普通科もいま、そういったところに大きく舵を切っておりまして、「総合的な探究の時間」という時間を利用して、地域課題の解決に取り組む、これがひいてはふるさとの魅力、あるいはふるさとの課題解決に自分に何ができるのか、その後の自分のキャリア、進学先だけではない人生につながっていく、そのようなこと</p>

発言者	内 容
	<p>を多くの学校で始めております。実際は小さなところから動きが始まったところですけど、いまや宮崎市でも普通科の高校生たちは街中でモニタリングとかをしておりますので、そういった取組を今後ますます広めていき、普通科と専門系高校の、5：5の比率を生かしながら、お互いに地域課題解決を模索していければと考えております。</p>
島原委員	<p>普通科こそ、キャリア教育が大事なのではないかなと思います。いま、日向では地域でのオープンイノベーションを起こそうということで、高校生も参加しているんですけど、非常に活発に地域で仕事を起こす、つくるということに対して興味を持って参加してくれています。これからは、企業に就職することもそうですけれど、ソーシャルビジネスとかベンチャーとか新しい産業が次々に興ってくるといいますので、そういったことへの目を高校生に向けさせるといいのかなと思います。</p>
知事	<p>ありがとうございます。いろいろなご指摘をいただきました。お伺いしながら考えておりましたが、やはり子どもたちに宮崎で働き、暮らすことのメリットをどのように伝え、教育をし、そしてサポートをしていくのかということが改めて問われると思います。子どもたちの学びや自己実現について、宮崎で暮らす、働くことによってどのように良い面があるのか、ひなたMBAなどもそうですよね、宮崎だからこいろいろな連携をして、そのような人材育成のシステムを、大企業であれば単体でできることをみんなで力を合わせてやっていますというような取組もあるということもあろうかと思えます。</p> <p>お話を聞きながら思ったのは、給料だけの勝負だと都市部とはなかなかそれだけでは勝負ができないので、福利厚生や子育ての環境など、トータルでどのように選択していくのかということをお教える必要があるということです。この前、大学生に講義をする機会があって、いつも言っているのは、就職をしようとする直前というのは、自分が何をしたいか、こういうことをして自己実現したいというような部分に集中するのですが、そのあと家族を持って子育てをするというトータルでの人生設計は高校生にしても大学生にしてもなかなかできていない、でもそこを見る必要がある、ということです。広い意味でのキャリア教育として伝えていく必要があるのではないかなと思います。今日、組合交渉の予定がありますが、人材確保は県庁としても非常に重要だからといって給与をポンと上げることができるわけではない。これは制度的に国や民間とのバランスがあるからです。でも、宮崎県庁の職員というのは、ざっくり言えば、都市部の県庁職員よりもステータスが非常に高く、誇りを持って仕事ができるというところがありますし、定年後も経験を生かして地域で活躍できる。そのようなトータルな姿を、どこに就職しようかという子どもたちに伝えられないかなと思っておりまして、県庁や行政のみならず、いろいろな職場でも給料だけではない、総合力での宮崎の魅力を分かりやすく伝えていくにはどうしたらいいのかなということを考えております。しっかり考えていきたいと思えます。</p>
司会	<p>二つ目の議題でございます。資料の2になります。国民スポーツ大会全国障害者スポーツ大会、競技力向上についてです。</p> <p>国民スポーツ大会準備課の方から施設関係等を含めた準備状況、スポーツ振興課、障がい福祉課からはそれぞれの競技力向上の取組についての御報告をさせていただきます。</p>

発言者	内 容
国民スポーツ大会準備課長	<p>国民スポーツ大会準備課の井上です。よろしくお願いいたします。お手元の「資料2」の1ページ目でございます。</p> <p>大会の概要として、本県で開催されます第81回国民スポーツの開催時期は令和9年の9月中旬から10月中旬までの間の11日間で、具体的な日程は開催3年前の令和6年に決定をいたします。参加者数は選手、監督、一般観覧の方を合わせまして延べ70万人程度を見込んでおります。また、実施競技は表に記載のとおりでございます。正式競技が37、特別競技が1、公開競技が7、それぞれ実施されることになります。このほか、スポーツ振興目的に開催県で競技が決定してデモンストレーションするスポーツがございます。下の段でございます。第26回全国障害者スポーツ大会につきましては、国スポ終了後、10月中旬から下旬までの間に3日間実施され、参加人数は延べ9万人程度を見込んでいるところです。正式競技として、個人競技が7競技、団体競技が同じく7競技、このほかオープン競技が実施されることとなっております。</p> <p>2ページでございます。大会までのスケジュールでございます。表の左端、下の方に書いてございますけれども、本県は平成27年に開催要望書を提出いたしまして、現在は開催の内々定を得ているといった状況でございます。今後、令和4年度に開催内定、令和6年度に開催決定、令和8年度にリハーサル大会、そして令和9年度が大会本番といったスケジュールになっております。</p> <p>次に、3の準備委員会の概要でございますけれども、下の表に、組織としましては今回、常任委員会、専門委員会を設置いたしまして、大会の準備を行っているところでございます。右側の3ページの委員等一覧でございますけれども、知事を会長といたしまして、行政、競技団体をはじめ県内各分野の管理機関、団体代表者で構成しているところです。なお、本日御出席の教育長が副会長、教育委員の皆様も参与として御参画をいただくということでございます。</p> <p>4、5ページが開催準備総合計画の詳細、6から8ページがこれまでの開催準備経過でございます。また御覧いただければと思います。</p> <p>9ページは競技会場の一覧でございますけれども、これまでできるだけ県内全域での競技実施を目標に会場の選定を行ってきたところであります。まだ会場が決まっていない競技もいくつかございまして、デモンストレーションスポーツ、オープン競技の選定等併せまして引き続き取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>次に10ページ、県有主要3施設の整備の概要でございます。まず、①の陸上競技場につきましては、都城市の山之口運動公園におきまして都城市と共同で整備を行っているところでございます。令和7年3月の完成を予定しております。県の方で主競技場や投てき練習場など、都城市の方で補助施設などを整備することになっております。次に②の体育館でございます。現在の延岡市民体育館の敷地で、こちらは延岡市と協同で整備に取り組んでいるところです。完成時期は令和7年7月を予定しております。県がメインアリーナ、サブアリーナなどの体育館本体、延岡市が敷地外駐車場を整備することとなっております。次に③のプールでございます。宮崎市錦本町におきまして、PFI事業により整備に取り組んでいるところでございます。完成時期は令和6年12月を予定しております。屋内型の50mプール、25mプールのほか、トレーニング室やクライミングウォールなどの施設整備を予定しております。</p> <p>今後の主なスケジュールは、下の表のとおりでございます。11ページからは3施設のイメージ図を掲載しております。</p>

発言者	内 容
スポーツ振興課長	<p>スポーツ振興課長の押川でございます。国民スポーツ大会を見据えた競技力向上につきまして、説明をいたします。さきほどの国民スポーツ大会準備課の資料の1ページを開いてください。</p> <p>1の大会概要のところ、正式競技とございますけれども、国民体育大会につきましては、男女総合得点の天皇杯と、女子総合得点の皇后杯を都道府県対抗方式で競う大会であります。正式競技37競技と冬季競技、スキー、スケート、アイスホッケーの3競技、併せて40競技の各競技で8位内に入賞した競技得点によって、その合計得点で男女総合の成績第1位の都道府県に天皇杯、女子総合成績第1位の都道府県に皇后杯が授与されるという大会になります。</p> <p>それでは、先ほどの13ページの次のページから、宮崎県競技力向上基本計画を掲載しておりますけれども、その4ページをお開きください。前回、昭和54年に本県で開催されました「日本のふるさと宮崎国体」におきましては、天皇杯・皇后杯を獲得しております。しかしながら、平成10年、11年には2年連続で天皇杯順位が最下位となるような、苦しい時期がございました。実線で天皇杯、破線で皇后杯を示しております。平成26年の長崎国体では、天皇杯で19位まで順位を上げることができましたけれど、それ以外の年を見てくださいと、30位台後半から40位台で推移をしている状況でございます。なお、直近でいきますと、平成30年度福井大会が39位、令和元年度茨城大会で41位という状況でございました。</p> <p>続きまして5ページの上段に成年種別・少年種別の得点状況がございます。高校生が主力となります18歳以下の少年種別の得点が伸びていないという状況がお分かりになるかと思えます。また、下の段にありますように、男子・女子別の得点状況ですが、女子選手の競技力がやはりなかなか低いということも挙げられます。これに加えまして、青年種別の有望選手不足、練習会場等の環境が十分に整備されていない等の課題がございます。</p> <p>そのような対策を踏まえまして、17ページをお開きください。対策の4本柱に添いまして現在対策を講じているところであります。まず、1番目に推進体制の整備・充実、2番目に選手の発掘・育成・強化、3番目に指導体制の充実・強化、4番目に環境条件の整備を行っているところであります。</p> <p>続いて18ページ以降に4本柱についての主な取り組みを掲載しておりますが、本年度については特に19ページの重点的に取り組む対策の①未普及競技の普及・強化につきまして取り組んでいるところであります。特に、未普及競技につきましては「ひむかサンライズ競技」の呼称を使用しながら競技力向上に取り組んでいるところです。</p> <p>また、21ページの上から二つ目、③トップアドバイザーコーチの活用であります。指導力のある県外等の優秀な指導者を継続的に本県で指導していただくことで、指導力の向上、選手の育成・強化を図っていくところであります。</p> <p>また、22ページの②体育施設・特殊競技用具や練習環境等の整備の充実にも取り組んでいるところであります。本県にとりまして、専門的な練習ができない競技もございまして、そういった競技の練習会場等の整備を進めているところであります。昨年度、今年度と、国体が2年間開催されておりませんので、本県の競技力の分析等がなかなかできない状況ではございますが、このような計画に基づきまして関係機関と連携を図りながら、天皇杯獲得に向けまして、すべての県民の皆様に応援していただけるチームみやぎの育成・強化に尽力してまいりたいと考えております。</p>

発言者	内 容
障がい福祉課長	<p>障がい福祉課の重盛でございます。全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上について説明いたします。本大会の目的は、参加者がスポーツの楽しさを感じるとともに、障がいに対する理解啓発や障がい者の社会参加の推進に寄与することであります。参加者は、初出場の方から大会記録を目指す方まで幅広いことから、ニーズに対応する必要があると考えております。また、団体競技は全国各ブロックの優勝チームと開催県を合わせた7チームにより、トーナメント方式で実施されるため、開催県としてふさわしい活躍を目指すとともに、選手が大会後もスポーツ活動が継続できるよう支援する必要があると考えております。</p> <p>現状と課題については、資料の2それから3のとおりです。本県では、本大会の開催を契機としまして、スポーツを通じた共生社会の構築をより一層進めてまいりたいと考えております。説明は以上です。</p>
司会	<p>競技力を上げていくという視点は重要だと思いますが、それと併せてどのような人材になってほしいのかという視点もあると思いますので、自由な御意見をいただければと思います。まずは知事からお願いします。</p>
知事	<p>課題設定が競技力向上ということで、天皇杯等の獲得を目指していく、頑張っていくということは決して否定するつもりはないのですが、ずっと考えておりましたのは、やはり、国体というシステム、持ち回りでやることによって、施設整備を行う、競技力も向上する、そしてスポーツの振興を図っていく、そういう一般的な意味合いがあることに加えて、本県は「スポーツランドみやざき」を掲げており、合宿や大会の誘致、それを地域振興にも生かしていくということがあります。第1回の国体の成果でいまのスポーツランドみやざきがあり、ではその次につなげていくのだという非常に大きな意義があると考えております。よって、より前向きに、積極的にさまざまな取組を進めていく、競技力の向上についても目指していこうということですが、国体に出場する選手をとにかく鍛え上げて、高い点数を取ることだけで満足するのではなく、そのトップ選手を引き上げていくことによって、県内全体のスポーツの振興であったり、レベルアップを図っていったり、それが活力のある地域であり、健康づくりにもつながっていく、そこを目指していかなければならないのだらうと思っております。</p> <p>今回、オリンピック・パラリンピックを通じて、パラリンピックがいかに重要かということも改めて自分自身も感じました。この障害者スポーツ大会というものをもっと注目し、もっといろいろな力を入れていかなくてはいけないのかもしれませんが、おそらく、国体の天皇杯・皇后杯のようなシステムがないので、障害者スポーツで開催県が勝敗にこだわったり、点数にこだわったりという仕組みになっていないことが良い面でもあり、一方で、盛り上げていく力にもなっていないのではないかと考えております。</p> <p>それから、以前お話をしたかもしれませんが、私が勤めていた埼玉県などは、自然体で国体の成績などは一ケタ台ですから、頑張れば天皇杯を取れるというのが当然、大企業が抱えるスポーツ選手がいて裾野も広いわけですが、本県の場合は残念ながらそういう大企業はなく、だからこそ非常に頑張って、しかも少年競技などに力を入れて点数を稼いでもらい、そして特に女性の方で点数が取れていないところを本県が努力して押し上げていくことは、全体的な底上げになるという大きな意味があると思っております。企業等にも御協力をいただきながら、いま説明をいただいたような未普及競技にも力を入れていきながら、しっかり高い目標を見据えて、進めていく必要があるのではないかと考えております。</p>

発言者	内 容
松山委員	<p>今の知事のお話にもあったのですが、障害者スポーツ大会のことをもう少し資料説明があるとよかったです。今年のパラリンピックを観ていて、自己目標の達成という面だけではなく、アスリートとして真剣に取り組んでいる各選手の姿に感動しまして、そういった形の取り組み方もあるのかなと思ったところで、なかなか難しいところはあると思うのですが、国民体育大会と同じように、強化や課題についても取り組まれているところでは思うのですが、全面的に情報開示も含めてそういった形で取り組めるとやはりスポーツ県宮崎としていい機会になるのではないかと思います。</p> <p>競技力向上については、いまから選手になろうとしている児童生徒を保護者として考えた場合に、少子化ということもありまして、教育格差とともにスポーツ格差と言いますか、地域によっては子どもが少なくて部活動ができない学校や、資質や意欲があってもなかなか機会に恵まれない児童生徒もいるのではないかと心配しているところです。強化体制をつくるという意味では指定校をつくることは重要だと思うのですが、隠れた才能や意欲を持っている児童生徒はたくさんいると思いますので、各地域に専門でスポーツ、体力、資質に関して知識を持った講師や、外部指導も含めて、各地域で格差が出ないような形で競技力向上、選手の育成に力を入れていただけるとよいと思いました。</p>
高木委員	<p>令和9年に開催されるということで、楽しみにしているところであります。大事なことは結果よりもそれに向けて皆で気持ちを一つにしていくことだと思います。かつて宮崎県で国体があった時、中学生だったのですが、体育祭では国体音頭を踊って非常に盛り上がっていたような気がします。国体音頭のメロディをいまでも覚えています。皆で機運を盛り上げていくということが大事であって、盛り上げていくのにはいいなと個人的には思っております。</p> <p>あと、女性の得点が非常に低いということで、その背景にあるのは何なのかを見つめ直すいい機会なのではないかと思います。なぜ女性の得点が低いのか、単に競技力が低いのか、それともスポーツを続けていけない何か背景にあるのか、これらを同時に見ていけるといいのではないかと思います。</p> <p>競技力というものはもちろん大事なのですが、いろいろな調査の結果では、子どもたちの体力が大きく落ちているというわけではないです。それよりも、実態の方で心配な子どもたちが増えてきています。身体がぐにゃぐにゃである、じっと座ってられない、集中力がないなど、発達の課題があることが背景にあるとしても、非常に増えてきている。このあたりの実態の見つめ直しも含めた支援も必要なのではないかと思います。保護者や教員そして地域や企業の協力も欠かせません。また、スマートフォンの使用がだんだん低年齢化してきていると聞いていますが、手離したいけれど手離せないという、そういった子どもたちの声も聞きながら、子どもたちの身体の実態の変化について、競技力向上に向けても大事な視点であり、見つめ直しの機会を与えられているのかなと思っております。</p>
木村委員	<p>先ほど松山委員のお話にも部活動についてありましたが、6年後の国スポを考えますと、今の小学校、中学校、高校生たちの人材確保も必要不可欠だと思います。しかし、いまの部活動は学校の働き方改革もあって、リフレッシュデーが増えたり、部活動の日数の見直しなどもあって、さらにコロナの影響で、禁止になったり、対外試合の禁止も続いたりということがありまして、子どもたちは思いつき部活、運動に取り組むことができなかつたなどということが親としての正直な気持ちです。県では部活動指導員などを配置されたり、各学校に運動部の部活動指導員の人材バンクを設けたりなど、そういう取組があるとお聞きしました。負担を軽減しながら、子どもたちにとっては専門的な知識や技術を持った方が指導してくれるということは、スポーツ力</p>

発言者	内 容
	向上や選手の発掘・育成につながる対策ではないかと思います。
島原委員	<p>二つあるのですが、一つ目は、競技力の向上ということで、トップを引き上げることも大事なのですが、やはり裾野を広くしていくことが大事なのではないかと考えております。あと6年しかないので焦る気持ちもあるのですが、地域社会の中でいろいろな取組ができることに対して支援をしていくことが大事ではないかと思えます。せつかく、「SALKO」という非常にいいアプリがあるのに、なかなか広がっていない気がしますので、これを少しバージョンアップしまして、歩くだけではなくて、体力面の管理ができるようにすれば、それで企業間で競うという、県民の皆さんの健康意識が高まっていくことが大事なのではないかと思えます。</p> <p>それから、今年、会社の創立記念日でボッチャの大会をしたのですが、非常に盛り上がりました。その時に、社協さんから来ていただいて、車いす体験をしたのですが、障害スポーツをもっと広げていくことが、地域でのスポーツマインドを広げ、それによって応援する気持ちが高まっていき、結果的に競技力向上につながるのではないかと考えました。</p>
松田委員	<p>国民スポーツ大会の目的は、スポーツの普及のほか、国民の健康促進と体力向上でございます。たしかに、開催県として担当課が全力で頑張っています。それに関しては頭が上がらないのですが、健康に十分留意して、それなりの結果を出していただければと思っております。県民の一人として、私がこの中では、65歳以上だと思うのですが、高齢者のことが全く入っていないのですよね。令和3年度において、宮崎県の人口構成においては3人に1人が高齢者という形でインターネットにも出ております。開催県としてそれなりの結果を出すという意気込みは十分分かりますし、ぜひ結果を出していただきたいのですが、65歳以上の人達が県民として何かできるかなと思った時に、ないのですよね。オープン種目でやろうとしても、ゲートボールとか選択で、65歳以上でもまだ健康な方でやれる人達はたくさんいます。県民の3分の1は健康体でいる高齢者もいるわけですから、高齢者も参加できるような本当の国民スポーツとしての提案をしていただけないのではないかと思います。65歳以上が進んでできるようなものを考えていただけると、高齢者も参加できるのではないかと思います。</p>
司会	さまざまな御意見をいただいたところでございますが、教育長、よろしいでしょうか。
教育長	<p>今年は国体がなくなりましたが、全国高校総体の結果についてはご案内のとおり1位を団体で3、それから個人で9、宮崎が取りまして、このまま国体があったらかなり少年の点数はよかったのではないかなと思われまます。これもワールドアスリート育成プロジェクトの効果が大きく出ておりまして、中でも先ほどから言っております未普及競技と言われている、いまから開発しなければいけない部分ですが、カヌーと自転車はこのあたりから出てきました。最終的にはワールドアスリートですから、オリンピックを育成しなければならぬのですが、その過程としてそういった人材がすでに芽吹き始めているこの部分に期待を寄せておりますし、これからは事業を充実させていきたいと思えます。</p> <p>同時に、働き方改革の話がございました。働き方改革につきましては、部活動指導員に関して国の補助率がもう少し上がるといいな、従事時間数ももっと上がるといいなど。時間も経費も限られている中で、部活動を地域にという流れになっておりますけれど、なかなか厳しい部分がありますが、ぜひ、国の方にも働きかけをしていきたいと思っております。キャリア教育の時にどうやって縦横しっかりつなぐかということで、キャリア教育センターに、それから教育委員会はけっこう限界がありまして、</p>

発言者	内 容
	<p>市町村の教育委員会がセンターをつくるということです。キャリア教育センターは各市町村にあると望ましいのですが、なかなか進まない。教育委員会単体では難しいので、商工会と連携しながらキャリア教育センターをつくり、キャリア教育の普及に努めたい、そういうやり方をしていく。同じようなことがおそらく部活動指導員や地域の部活動振興、総合型地域スポーツクラブをつくらなくてはいけないのですけれど、そういったものも、教育委員会だけでは厳しいだろうと思うのですね。別の団体とのコラボレーション、そういったことが大事かなと。すでに、市町村の地区体協とも何とかやろうとしていらっしゃる場所もありますし、他にも選択肢はあるのかなと思います。開きながら連携をしていくことによって、課題を解決できるのかなと考えております。</p>
司会	<p>少し時間がありますので、ちなみに申し上げますと、私が高校2年生の時、スポーツを全然やってなかったのですが、開会式の集団演技というものをしようとなって散々炎天下の中練習させられた記憶があります。運動会で何とか音頭というものはたしかに踊ったような記憶がありますので、何となく皆の記憶の中にもそれなりのものが残っていくのだなと少し感じたところでございます。</p> <p>本日は二つの重要なテーマについてそれぞれ御意見をいただいたところでございます。我々知事部局として、教育委員会として、それぞれの意見を踏まえながら、この先々のことを考えて参りたいと思っております。</p> <p>最後に知事からひとことお願いします。</p>
知事	<p>はい。国体というのはこういう人材を育てるのだという、国体の人材育成効果が最後に発表されました。本当にいろいろな効果が見込まれるのではないかという中で、いろいろと御指摘いただきました。しっかり力を入れていく、そして国体が、国スポだけに終わらせない、その次につなげていくのだという思いで、天皇杯を取ることが全体を引き上げる、というような協議をしましたけれども、そういう選手をつくるためにも裾野をまず広げていかなければならないという御指摘はまさにその通りです。また話が横道にそれますが、来年度鹿児島で全国和牛の共進会があって、この前プレ全共があり、そこで和牛の専門家がトップの牛をもう作っているのですね。そこが大事、そういういい牛をつくるために必要な裾野をもっと広げていかなければならないということを仰っていて、たぶん、スポーツの世界も同じなのだろうと思います。高校総体、いろいろなワールドアスリートも含めて、いろいろな成果が出ているというところがありますので、着実にそういうことを進めていくことが結果につながっていくと考えております。障害者スポーツもそうですね、一般のスポーツは障がいのある方とは一緒にできないですけれど、障害者スポーツは障がいのある方もない方も一緒に楽しむことができるという、まさにユニバーサルスポーツだという言い方がされていて、ポッチャもそうです、もっと普及させていきたいですし、宮崎でも全国大会が他とは違ったものすごく盛んだとか盛り上がったねという形の中でできないかなということ、今回のパラリンピックを踏まえて思っているところであります。そういう思いを一つ一つ、目標にして、形にしていきたいと思っております。</p>
司会	<p>ありがとうございました。本日は皆様、熱心に議論いただきましてありがとうございます。以上を持ちまして総合教育会議を終了いたします。</p>